

令和4年度 久留米市地方創生総合戦略推進会議（書面会議）
《議事要旨》

1 開催期間

令和5年2月27日～令和5年3月22日

2 会議メンバー

委員：14名

本村康人委員、檜橋裕章委員、松野市子委員、内村直尚委員、坂井猛委員、
佐藤清一郎委員、牧野英人委員、曾山茂志委員、栗山扶美香委員、
石橋良光委員、樋口けい子委員、佐藤佐和香委員、佐藤有里子委員、
田中美智子委員

3 議事次第

【協議事項】

- ・第2期久留米市地方創生総合戦略の進捗状況について（令和3年度）

【報告事項】

- ・デジタル田園都市国家構想総合戦略について

【協議事項】

・第2期久留米市地方創生総合戦略の進捗状況について（令和3年度）

○松野市子委員

女性活躍促進事業セミナー等の参加者数が増えていることは、女性自身の意欲の高まりの結果であると推察する。最近、女性をとりまく法改正（女性活躍推進法や育児・介護休業法等）が続いており、これからのリーダーとして活躍する女性の方々へ、女性労働の現状や各種関連する法律・支援制度などを知ってもらう講座も必要ではないかと考える。

○坂井猛委員

基本目標1「安定した雇用を創出する」、2「久留米市への新しい人の流れをつくる」、5「広域拠点の役割を果たす」で苦戦しているのに比べると、目標3「結婚・妊娠・出産・子育ての希望をかなえる」、4「安心な暮らしを守る」は善戦しており、久留米市の利点が評価されていることがわかるが、空き店舗率の上昇を抑える手だてがないものが悩ましいところである。住みやすく安心な久留米の良い点をさらに伸ばし、子供が増える都市を是非実現してもらいたい。

○佐藤清一郎委員

令和5年度が始まろうとしているタイミングで、令和3年度分の評価が取り纏まるということでは、4年度の実績の修正にも間に合わず、いかにも遅いという印象を持つ。については、期中の進捗状況（四半期ごと、半年ごと）を策定するといった工夫は検討できないか。

3年度の進捗評価（半分が未達）があっても、計画は見直さないとしているが、当初策定時の前提や市政を取り巻く環境が大きく変わっているので、KPI項目の変更や目標計数水準の見直しを柔軟に行っても良いのではないかと考える。

基本目標3「結婚・妊娠・出産・子育ての希望をかなえる」の根本的な問題は、結婚する機会が少ないことだと認識している。この解決策として、行政だけでは自ずと限界があるので、民間の婚活支援組織の力をより一層取り込む（協業、外部委託等）ことの検討を要望する。朝倉市が、市役所内に非営利婚活支援組織を入れて協業していることも参考になると思われる。

○曾山茂志委員

コロナ禍にあって、観光や文化芸術関連の目標が未達のなったのはやむを得ない。そのような中であって工業団地立地やオフィス・コールセンターの誘致は目標を上回る実績をあげており、市の地道な取り組みが実を結んだものであると評価できる。一方で、子育て支援関連で、しごと相談カフェの相談件数や子育てサポートセンターの開設は目標と乖離しており、最終目標に向けて課題の洗い出しやPRに努めてもらいたい。

○樋口けい子委員

「子育てしやすいまちだと思える市民」の割合の上昇や、保育所待機児童数の減少は市の努力の成果だと考える。しかし、「子育ての希望をかなえる」に関する施策は達成できていないものが多いことから、引き続き達成への取組みをお願いしたい。特に、学童保育の充実の要望が高いと思われる。さらに、教職員や中小企業で働く男性の育休取得率が低いことも大きな課題であると認識しているので、指導や啓発活動に力を入れていただきたい。

【報告事項】

- ・ デジタル田園都市国家構想総合戦略について

○坂井猛委員

市内部にデジタルリテラシーを有し、DXの基礎をある程度理解できる職員をなるべく増やし、内部で基本的なDXの方針を定めることのできる体制を整える必要があると考える。

○佐藤清一郎委員

「デジタル田園都市国家構想総合戦略」を踏まえて、久留米市の総合戦略を改訂できる絶好の機会と認識し、以下の点を検討することで、エッジの効いた改訂とするべきである。

- ・ テーマとしては、久留米市の強み（特徴）である、医療、バイオ、教育、農業を解決する社会課題を優先的に検討すべき。
- ・ がん治療の先進地域と西鉄久留米駅東口の再開発を、医療特区としてスーパーシティ構想として申請しても十分なポテンシャルを有すると思料する。
- ・ バイオコミュニティを中核とするバイオ産業の集積や、久留米大学とバイオベンチャーをベースとしたヘルスケア（睡眠の質の向上）もテーマ候補になり得る。
- ・ 熊本への半導体企業進出に伴う半導体関連産業の需要の取り込み（高速道路でアクセスの良い久留米の売込み）と、久留米高専による半導体人材の供給拠点の整備もテーマ候補になり得る。

こうした社会課題解決を可能とするデジタル実装の点では、市内企業が出資して設立した合弁会社が既にスマホアプリを使った情報プラットフォームを全国で展開しているので、同プラットフォームを活用したエコシステムの構築も考えられる。

改訂に当たっては、新たな評価基準として、九州大学の教授が提唱されている「新国富指標」をうまく盛り込んで、自然資本や人的資本をKPIに加えて、それを可視化していくことで、地域の真の豊かさを市民が実感できるような総合戦略の改訂も特徴的な取組みとなるのではないか。

○曾山茂志委員

国の総合戦略を可能な限り反映させて、デジタルの活用で市民のくらし満足度と市のイメージ向上に努めてもらいたい。例えば、MaaSなどを活用して自動運転バスで西鉄久留米駅とJR久留米駅間のシャトル運転のほか、メタバースを使って市の文化財、伝統芸能のPRに取り組んでほしい。市中心部の商店街活性化に向けて、デジタル地域通貨の普及も急務と考える。久留米工業大学や久留米高専などの連携を強化して、デジタル人材のさらなる育成も不可欠である。

○栗山扶美香委員

久留米市の特性(農業、医療など)と絡めたデジタル化が進むことを期待する。

○石橋良光委員

少子高齢社会は、今後も継続すると思われる状況において、産業、まちづくり諸団体、組織における担い手不足は深刻な問題である。久留米市の将来に希望が持てる住みたいまちを実現するたねには、デジタル活用は社会課題解決策として重要な取組である。

デジタルを活用した施策についていける人、ついていけない人との2極化が予測されるが、こうした課題に対応できる補完施策も検討すべきである。高齢者に優しいデジタル化政策を望みたい。

○樋口けい子委員

先日、ニューヨークでCSW67(第67回国連女性の地位委員会)が開催され、デジタル時代の課題として「ジェンダー平等とすべての少女のエンパワーメント達成のための革新と技術変化及びデジタル時代における教育」が提唱された。久留米市が進めているGIGAスクール構想においても、ジェンダーに配慮したデジタルデバイドの是正をお願いしたい。さらに、デジタルシチズンシップ・デジタルリテラシーを「誰一人取り残されない取組」に加えていただきたい。

○佐藤佐和香委員

久留米市の中でも人口が増加している校区、人口が減少している校区と地域に格差ができ、自治会(校区)の運営も大変になってきている。そのことも考慮してこの戦略で取り組める施策を考えてもらいたい。

○田中美智子委員

久留米市の魅力・特徴などが失われないよう、久留米市の魅力がさらに付加できるようなデジタルを活用した施策になることを希望する。

【その他】

○田中美智子委員

女性がさらに活躍するために、久留米市主催で講座やセミナー等が開催され、その成果やフォローアップなども開催されている。例えば、講座やセミナーを修了し、起業をされた女性が活躍している様子が見られるイベントや販売会、ワークショップなどが、えーるピア久留米や六角堂広場などで開催されている。このようなフォローアップなどの情報は、移住を検討されている方に心強く感じていただけるのではないかと。このような点も取り上げていただきたい。

以 上